



平成29年 8月10日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 黒 田 武 志  
(コード番号：3556 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 山 根 秀 之  
(TEL 0562-45-2922)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年12月20日に公表した平成29年9月期の通期業績予想の修正を下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

平成29年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 4,236	百万円 272	百万円 270	百万円 238	円銭 141.37
今回修正予想（B）	3,648	37	40	39	4.45
増減額（B－A）	△588	△234	△229	△199	
増減率（％）	△13.9	△86.3	△84.9	△83.6	
（ご参考）前期実績 （平成28年9月期）	3,729	150	171	149	93.01

2. 修正の理由

当社主力のネットリユース事業は、ネットに特化した非対面・非リアル宅配買取・販売サービスを提供しております。リユースビジネスにおいては買取の確保が重要となりますが、競争環境の変化を受け、社内指標（KPI）を変更した結果、買取金額では前年を上回り進捗したものの、買取価格コントロールの読み違いにより粗利率の低下を招いたことから買取と販売のバランスを崩し、当第3四半期（4～6月）においては、連結売上高9.0億円（前年比95.7%）、経常利益△31百万円（前年差△84百万円）となり、計画を下回ることとなりました。その結果、第3四半期累計においても、連結売上高26.9億円（前年比95.3%）、経常利益34百万円（前年比31.8%）と、当初計画を下回ることとなり、これを受け、通期業績予想の修正を行いました。なお、ネットリサイクル事業は通期黒字化に向け進捗しているものの、こちらも下方修正を行っております。これらの詳細については以下の通りとなります。

## (1) 売上高の差異について

ネットリユース事業においては、リユース業界市場規模の拡大が続き、従来のリアル店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入への移行が急激に加速する中、顧客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上や、自社サイトを中心とした販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。しかしながら、インターネットを通じた宅配買取における競争環境の激化を受け、市場価値＝買取価格の高い人気タイトルの買取強化方針を下に、今期の社内指標（KPI）を「買取件数」から「買取金額」に変更したところ、「買取金額（仕入金額）」は大きく増加（第3四半期累計で前年比111.7%）したものの、売上高の多くを占める書籍メディアにおいて従来の基準より高く買い取ることとなった結果、売上原価率が上昇し、当初計画していた粗利率の確保が可能となる商品単価での販売が困難となり、仕入金額に比例した売上高を構築するのが難しい状況となりました（買取価格コントロールの読み違い）。その結果、売上高は、前回予想に対して403百万円の減少となる見込みです。

また、ネットリサイクル事業の外部環境としては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が2017年4月1日より同競技大会組織委員会にて推進されており、今後、小型家電リサイクルの認知度向上やリサイクル機運の醸成が図られる見通しにあります。今期については、本メダルプロジェクトの展開を見据え、利益重視の方針の下、広告出稿を一時的に抑制しておりましたが、現状、メダルプロジェクトに合わせた自治体の啓蒙活動が来期以降に遅れることが予想されています。その結果、当初計画の新聞広告ルート並びにインターネット広告ルートの申込件数減を自治体提携ルートの申込件数でカバーすることが難しくなり、売上高は、前回予想に対して184百万円の減少となる見込みです。

以上の結果、連結売上高は、前回予想の4,236百万円（前期比13.6%増）に対して、588百万円減の3,648百万円（前期比2.2%減）となる見込みです。

## (2) 営業利益の差異について

### (粗利率・売上総利益)

先の通り、ネットリユース事業において、買取価格のコントロールを読み違えたことにより、「買取金額（仕入金額）」が大きく増加（第3四半期累計で前年比111.7%）したにも関わらず、これに伴う売上高の増加とならず、売上原価の増加及び粗利率が低下（第3四半期累計で前年差△7.0%）した結果、売上総利益は、前回予想に対して424百万円の減少となる見込みです。また、ネットリサイクル事業においては、粗利率は計画通りであるものの、売上高が前回予想より減少したことから、売上総利益は、前回予想に対して98百万円の減少となる見込みです。

以上の結果、連結での売上総利益は、前回予想に対して523百万円減の2,570百万円となる見込みです。

### (販管費及び一般管理費)

人件費において、前回予想では、売上高の増加に比例した作業人件費の増加を計画しておりましたが、売上高の進捗の遅れに伴い、作業人件費も前回予想に対して85百万円減少する見込みです。

同様の理由により、売上出荷に伴う荷造発送費が前回予想に対して53百万円の減少、資材消耗品費が前回予想に対して39百万円の減少をそれぞれ見込んでおり、アマゾンマーケットプレイスにおける出品手数料等の支払手数料も前回予想に対して49百万円の減少を見込んでおります。また、先の通り、ネットリサイクル事業で、利益重視の方針の下、広告出稿を一時的に抑制したことにより、広告宣伝費が前回予想に対して65百万円減少する見込みです。これらにより、販管費及び一般管理費は、前回予想に対して288百万円減の2,533百万円となる見込みです。

(営業利益)

上記の通り、売上高の減少と粗利率の低下による売上総利益の減少が、販管費及び一般管理費の減少を上回り、結果として、営業利益については、前回予想の272百万円に対して、234百万円減の37百万円となる見込みです。

(3) 経常利益の差異について

経常利益については、営業利益の減少により、前回予想の270百万円に対して、229百万円減の40百万円となる見込みです。なお、ネットリサイクル事業においては、黒字転換の見通しです。

(4) 当期純利益の差異について

当期純利益については、経常利益の減少に伴う法人税等の減少により、前回予想の238百万円に対して、199百万円減の39百万円となる見込みです。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上